

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	信託期間は2006年6月12日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、SRI マザーファンド(S)の受益証券への投資を通じて、中長期的にベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	日本株式 SRI ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	SRI マザーファンド(S)	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	日本株式 SRI ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	SRI マザーファンド(S)	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	原則として、毎年6月9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本株式SRIファンド

運用報告書(全体版)

第20期（決算日 2026年6月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ ー印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第16期(2022年6月 9日)	10,575	0	0.9	18,109	3.0	98.3	1.1	2,122
第17期(2023年6月 9日)	11,420	200	9.9	21,022	16.1	98.8	—	2,249
第18期(2024年6月10日)	14,267	700	31.1	26,905	28.0	98.0	—	2,701
第19期(2025年6月 9日)	14,287	0	0.1	27,608	2.6	97.7	—	2,808
第20期(2026年6月 9日)	19,031	1,350	42.7	39,520	43.1	98.1	—	3,531

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(当 期 首)	円	%		%	%	%
2025年6月9日	14,287	—	27,608	—	97.7	—
6月末	14,706	2.9	28,313	2.6	98.2	—
7月末	15,197	6.4	29,210	5.8	98.7	—
8月末	15,558	8.9	30,529	10.6	99.0	—
9月末	15,954	11.7	31,438	13.9	98.1	—
10月末	16,819	17.7	33,386	20.9	98.3	—
11月末	16,881	18.2	33,862	22.7	97.5	—
12月末	16,931	18.5	34,212	23.9	97.8	—
2026年1月末	17,601	23.2	35,793	29.6	98.3	—
2月末	19,987	39.9	39,540	43.2	98.7	—
3月末	17,808	24.6	35,455	28.4	97.5	—
4月末	19,293	35.0	37,783	36.9	98.0	—
5月末	20,719	45.0	40,139	45.4	98.1	—
(当 期 末)						
2026年6月9日	20,381	42.7	39,520	43.1	98.1	—

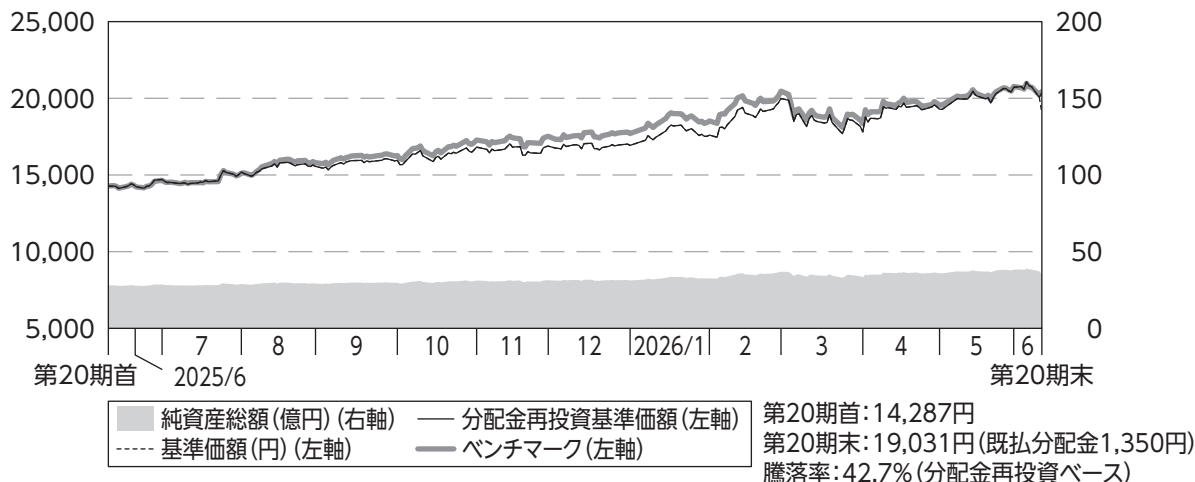
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2025年6月9日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は、トランプ米大統領による相互関税を巡る懸念があったものの米中貿易協議の進展や日米関税交渉が妥結したこと、高市新政権による積極財政への期待に加え、年明けに衆議院選挙で自民党が大勝したことで政治の安定化などが好感され上昇が続きました。その後は、米国とイランによる中東紛争の緊迫化懸念や、エネルギー価格高騰によるインフレへの警戒感などから一時下落する場面もありましたが、期末にかけて米国とイランの停戦協議が進展し緊張が緩和されたことなどから上昇しました。

このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みを好業績に繋げている銘柄の株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、古河電気工業や三菱UFJフィナンシャル・グループなどがプラスに寄与した一方、任天堂やSHIFTなどがマイナスに影響しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、トランプ米大統領による相互関税を巡る懸念があったものの、米中貿易協議の進展や日米関税交渉が妥結したことに加え、高市新政権による積極財政への期待や日米主要企業の好調な業績を背景に上昇が続きました。

年明け以降、日中関係悪化懸念やAI(人工知能)関連株が調整の動きを見せる場面もありましたが、衆議院選挙で自民党が大勝したことで政治の安定化などが好感され、国内株式市場は一段高となりました。

その後は、米国とイランによる中東紛争の緊迫化懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、エネルギー価格高騰によるインフレへの警戒感などから一時下落する場面もありましたが、期末にかけて米国とイランの停戦協議が進展し緊張が緩和されたことなどから上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「SRI マザーファンド(S)」の組み入れを通じて行いました。

【「SRI マザーファンド(S)」の運用状況】

SRIユニバース(投資候補)約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。

当期につきましては、半導体投資需要の拡大などを背景として技術特性で優位性のある半導体製造装置受注の拡大が期待できるKOKUSAI ELECTRICを新規購入し、半導体メモリ分野への投資需要拡大を受けた成長が期待できる東京エレクトロンの組入比率を引き上げました。一方、SDGsに対する取り組みは変わらないものの株価上昇により割安感が後退したダイフクを売却し、インドネシアでの鉱山投資需要の鈍化が懸念されるコマツの組入比率を引き下げました。

組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.48	【ESG評価のポイント】 「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・2030年度までにサステナブルファイナンスの取組額を100兆円、うち環境分野で50兆円の目標設定を行っている。 ・新中期経営計画(2024年度からの3年間)で、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させるとともに、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していく方針を示した。
		【ファンドマネージャー評価のポイント】 デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
東京エレクトロン	3.85	【ESG評価のポイント】 半導体技術革新を通じて社会的・経済的価値を同時創出するTSVを基盤に、ESGを事業と一体で推進。装置累計出荷9.6万台超・特許約2.5万件という強みを軸に、先端プロセス向けの新装置と高付加価値サービスで省エネ・高性能化に貢献している。環境面では、E-COMPASSにより装置ライフサイクルのCO₂削減を進め、ネットゼロ2040年の実現に向けた取り組みを強化。人材面では1.5兆円超のR&D投資と大規模なグローバル採用・育成で技術力を底上げし、ガバナンス面では経営トップや社外役員のメッセージ発信・対話を通じて意思決定の透明性を高め、中長期の企業価値向上につなげている。
		【ファンドマネージャー評価のポイント】 半導体製造の先端プロセスで求められる難易度の高い技術ニーズに応え続けることで蓄積した技術力に加え、幅広い製品ラインナップを活かした顧客への提案能力を評価。データ通信量の増大を背景とした、半導体の情報処理能力向上や省電力化ニーズに対応する半導体製造装置の受注やソリューション提供の拡大による業績成長に期待。

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三井住友フィナンシャルグループ	3.34	【ESG評価のポイント】 「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」「経営基盤の格段の強化」の3つを基本方針として掲げ、世界の「幸せな成長」に貢献することを目指している。 ・2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円から50兆円に上方修正した。 ・2025年5月「気候変動に関するプログレスレポート」を公表。実体経済の脱炭素化推進に向けて注力している新エネルギー・新技術へのリスクテイク、トランジションファイナンス、ステークホルダーとの協働などを通じて最大限貢献するとともに適切な管理を継続していくことを表明。
		【ファンドマネージャー評価のポイント】 米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
村田製作所	3.40	【ESGの評価ポイント】 ・電子部品分野におけるグローバルリーディング企業として、通信・モビリティ・環境等の幅広い顧客基盤を背景に、小型化・高性能化・高信頼性技術を核とした製品提供を通じ、デジタル化・電動化の進展や社会インフラの高度化に貢献している。 ・長期構想「Vision2030」に基づき、社会価値と経済価値の好循環を創出する経営を推進。中期方針2027では非財務資本(人的資本・技術資本等)の強化と価値創造サイクルの高度化を図り、持続的な企業価値向上に取り組んでいる点も評価される。
		【ファンドマネージャー評価のポイント】 先端MLCC(積層セラミックコンデンサ)の高いシェアと当社の技術優位性を評価。省電力化ニーズなどを背景としたMLCCの中期的な需要拡大に加え、AI(人工知能)サーバー向けMLCCの技術難易度が上がることに伴う当社高付加価値製品の成長と資本効率改善を期待。

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三菱商事	3.26	【ESG評価のポイント】 グローバルかつ幅広い事業領域での展開や多様なビジネスモデルを有し、グループ総合力を発揮することで社会課題の解決を通じて新たな価値創出を目指している。 ・地政学リスクに対応したサプライチェーン再構築、エネルギー安全保障の重要性の高まりを受けた脱炭素のトランジションへの対応強化など、外部環境変化に対応した柔軟な事業戦略の見直しにより実効性向上に取り組んでいる。 ・北米LNG事業でのコスト競争力を活かし、データセンター等の電力需要に応え、ブルー水素・アンモニア製造につなげることや北米電力バリューチェーン一体での収益化に向け取り組み。トランジションと再エネを組み合わせ低脱炭素化に向けた現実的な事業展開をしている。
		【ファンドマネージャー評価のポイント】 経営体制の変更などを受けて改革が実行されており、低採算事業の処理などを進めることで事業ポートフォリオの改善が進んでいる点を評価。天然ガスなどエネルギー分野での成長投資を通じた中長期的な利益成長や、課題事業の整理による資本効率改善を通じた企業価値向上を期待。

ESGスコア平均及びスコア別構成比

		ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均		3.69	3.54
構成比	5	0.00%	0.00%
	4以上5未満	23.34%	24.68%
	3以上4未満	76.00%	60.51%
	2以上3未満	0.66%	12.11%
	1以上2未満	0.00%	0.96%

※対現物株式構成比です。

※ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題（ESGマテリアリティ）を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1（最低）～5（最高）のスコアで表したものです。

<当社のスチュワードシップ活動>

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

投資リターンの最大化

投資先の企業価値向上

3

投資意思決定におけるESGの考慮

投資の意思決定においてESGを考慮することにより、お客さまの資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

1

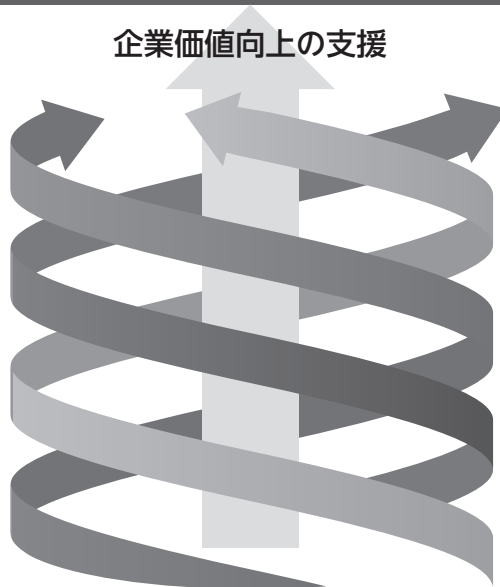
エンゲージメント

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

2

議決権行使

「ガバナンスのミニмум・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。



1 2 3 を支える基盤

[フィデューシャリー・デューティーの実践] [利益相反管理]

「三井住友トラストグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みはスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。
https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/

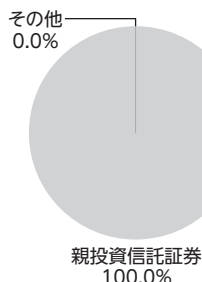
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

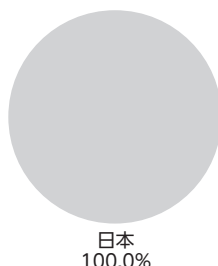
	当期末
	2026年6月9日
SRI マザーファンド(S)	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

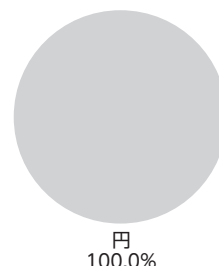
○資産別配分



○国別配分



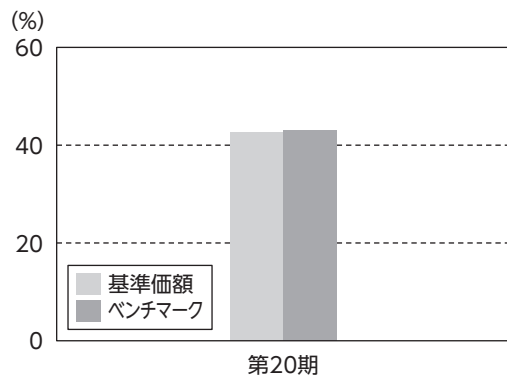
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。

個別銘柄では、古河電気工業や村田製作所などがプラスに寄与した一方、SHIFTや任天堂などがマイナスに影響しました。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第20期	
	2025年6月10日~2026年6月9日	
当期分配金	(円)	1,350
(対基準価額比率)	(%)	(6.624)
当期の収益	(円)	1,261
当期の収益以外	(円)	88
翌期繰越分配対象額	(円)	11,392

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)一印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

当面の間は、これまでの株価上昇を受けた利益確定の売りや、中東情勢など地政学リスクへの警戒感から株価は調整する可能性があります。一方、中期的な見通しには変更ありません。米国による景気刺激策への期待や、国内では継続的な賃上げに加え、幅広い日本企業で資本効率や収益性の改善に向けた取り組みが進んでいることから、堅調な相場展開を予想しています。

当ファンドは引き続き、長きにわたり地球や社会と共存するうえで重要と考えるESG(環境・社会・ガバナンス)に対して責任ある取り組みを行い、かつ、人々・企業・コミュニティといった社会や、有限である資源・自然環境に対して持続的に価値を創出するポテンシャルを有する企業に中長期の視点で投資を行います。

生産性向上に資する技術革新への貢献、低炭素社会への移行、構造的な人手不足や健康への脅威など、社会・環境課題の解決は、当ファンドが着目する企業群にとっての事業機会になると考えています。また、ガバナンスの強化は企業価値の向上に寄与すると考えています。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年6月10日～2026年6月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	266円	1.540%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,287円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(105)	(0.605)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(143)	(0.825)	
(受託会社)	(19)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	12	0.068	
(株式)	(12)	(0.068)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	279	1.613	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

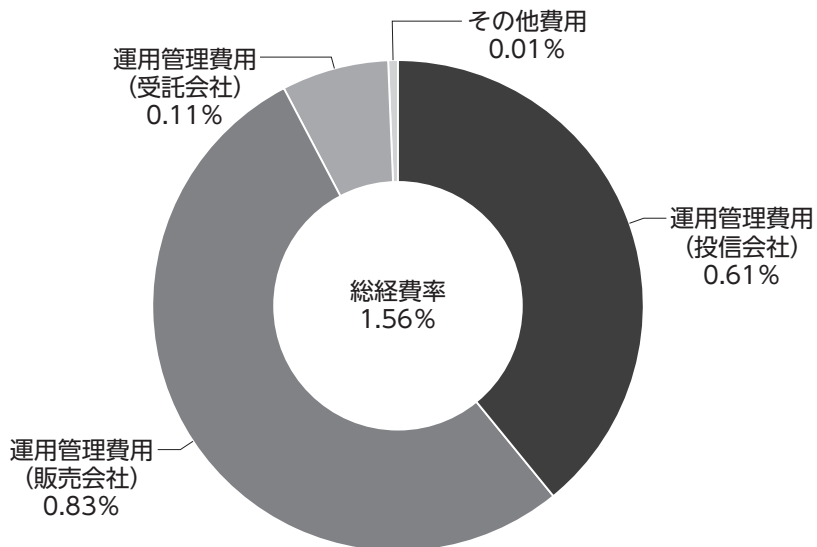
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.56%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S R I マ ザ ー フ ァ ン ド (S)	千口 41,036	千円 217,803	千口 128,672	千円 686,460

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<SRI マザーファンド(S)>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	39,083,084千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,168,781千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.001190	百万円 0.001190	% 100.0	百万円 0.001190	百万円 0.001190	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,647	316	8.7	3,638	316	8.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<SRI マザーファンド(S)>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.027940	百万円 0.027940	% 100.0	百万円 0.027940	百万円 0.027940	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	98,366	8,613	8.8	98,274	8,613	8.8

<平均保有割合 10.1%>
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
S R I マザーファンド (S)	660,457	572,820	3,529,492

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、5,947,743千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S R I マザーファンド (S)	3,529,492	92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	279,601	7.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,809,093	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月9日現在
(A) 資 産	3,809,093,337円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,770,500
SRI マザーファンド (S) (評価額)	3,529,492,622
未 収 入 金	248,829,613
未 収 利 息	602
(B) 負 債	277,863,926
未 払 収 益 分 配 金	250,497,230
未 払 解 約 金	523,713
未 払 信 託 報 酬	26,666,379
そ の 他 未 払 費 用	176,604
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,531,229,411
元 本	1,855,535,044
次 期 繰 越 損 益 金	1,675,694,367
(D) 受 益 権 総 口 数	1,855,535,044口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	19,031円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年6月10日 至 2026年6月 9日
(A) 配 当 等 収 益	89,782円
受 取 利 息	89,782
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,105,448,087
売 買 益	1,190,773,466
売 買 損	△85,325,379
(C) 信 託 報 酬 等	△49,658,760
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,055,879,109
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	733,598,831
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	136,713,657
(配 当 等 相 当 額)	(573,900,721)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△437,187,064)
(G) 計 (D+E+F)	1,926,191,597
(H) 収 益 分 配 金	△250,497,230
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,675,694,367
追 加 信 託 差 損 益 金	136,713,657
(配 当 等 相 当 額)	(574,917,832)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△438,204,175)
分 配 準 備 積 立 金	1,538,980,710

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
 ※当ファンドの期首元本額は1,965,700,160円、期中追加設定元本額は243,012,948円、期中一部解約元本額は353,178,064円です。
 ※分配金の計算過程

項	目	当 期
(A)	配当等収益額(費用控除後)	65,737,128円
(B)	有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	990,141,981円
(C)	収益調整金額	574,917,832円
(D)	分配準備積立金額	733,598,831円
(E)	分配対象収益額 (A+B+C+D)	2,364,395,772円
(F)	期末残存口数	1,855,535,044口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	12,742円
(H)	分配金額(1万口当たり)	1,350円
(I)	収益分配金金額 (F×H/10,000)	250,497,230円

分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金	1,350円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）

SRI マザーファンド(S)

運用報告書

第22期（決算日 2025年12月24日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2003年12月26日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株式先物率	純資産額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第18期(2021年12月24日)	29,088	13.1	27,503	14.4	98.5	0.8	23,447
第19期(2022年12月26日)	26,517	△8.8	27,046	△1.7	98.6	0.7	20,948
第20期(2023年12月25日)	33,572	26.6	34,081	26.0	98.2	ー	22,593
第21期(2024年12月24日)	41,743	24.3	40,703	19.4	98.7	ー	27,082
第22期(2025年12月24日)	50,669	21.4	52,121	28.1	97.8	ー	30,771

(注)株式先物比率は「買建比率ー売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株式先物率
		騰落率		騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2024年12月24日	41,743	ー	40,703	ー	98.7	ー
12月末	42,822	2.6	41,617	2.2	98.1	ー
2025年1月末	42,575	2.0	41,675	2.4	98.6	ー
2月末	39,894	△4.4	40,098	△1.5	98.3	ー
3月末	39,677	△4.9	40,186	△1.3	97.0	ー
4月末	39,977	△4.2	40,320	△0.9	97.3	ー
5月末	42,662	2.2	42,378	4.1	97.6	ー
6月末	43,787	4.9	43,209	6.2	97.9	ー
7月末	45,306	8.5	44,579	9.5	98.8	ー
8月末	46,436	11.2	46,592	14.5	99.0	ー
9月末	47,678	14.2	47,979	17.9	98.2	ー
10月末	50,333	20.6	50,952	25.2	98.3	ー
11月末	50,577	21.2	51,678	27.0	97.6	ー
(当期末)						
2025年12月24日	50,669	21.4	52,121	28.1	97.8	ー

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率ー売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

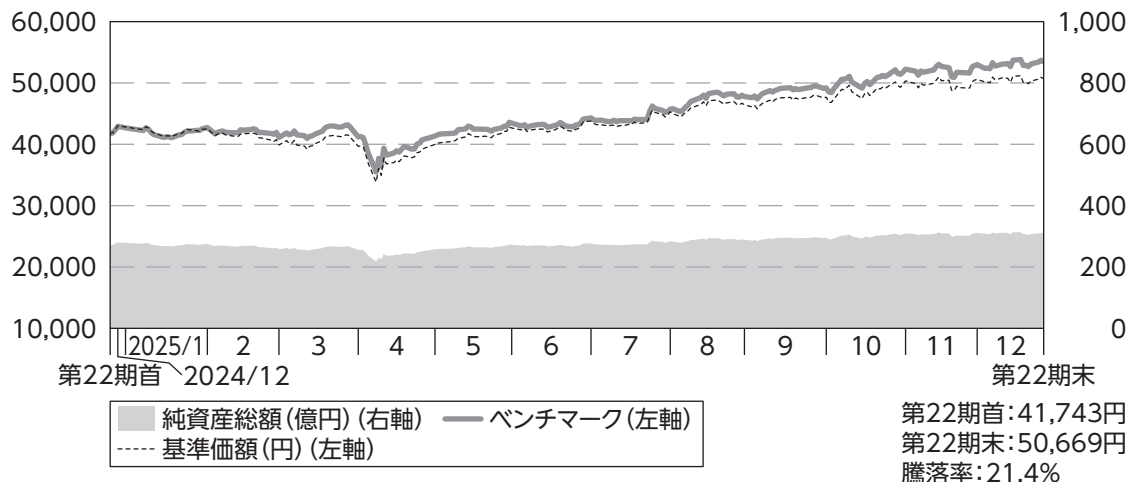
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、2024年12月24日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

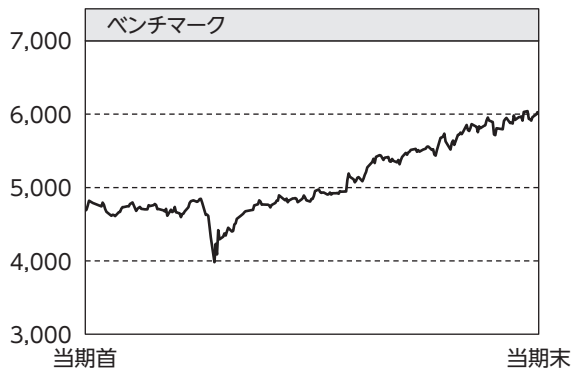
当期末の基準価額は、期首比で大幅に上昇しました。

国内株式市場は、米国の関税政策に対する懸念後退に加え、堅調な企業業績や株主還元拡大、高市政権の政策期待などから堅調な推移となりました。

このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESGへの取り組みを好業績に繋げている銘柄の株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、株主還元の拡大や国内金利上昇による貸出金利回りの改善が評価された三菱UFJフィナンシャル・グループ、企業や官公庁による投資拡大を受けたITサービスの売上成長や生産性の向上による収益性の改善などが好感された日本電気などがプラスに寄与しました。一方、開発中のガン向け新薬の治験結果が市場期待を下回ったことや米国政権による医薬品に対する政策が懸念された第一三共や、米国労働市場の低迷を受けて主力の人材マッチングビジネスの先行きが懸念されたリクルートホールディングスなどがマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は、期初は為替の円安・米ドル高進行が好感されましたが、米国による関税強化への警戒感が上値を押さえ、一進一退の出足となりました。その後、米国が相互関税の内容を発表し、世界経済の減速懸念が広がると大幅に下落する場面が見られましたが、相互関税の上乗せ部分の一時停止が発表されると急速に下げ渋る展開となりました。以降は、堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が好感されたほか、AI(人工知能)・半導体関連企業が牽引する形で上昇しました。期末にかけては、高市政権による財政政策に対する期待も加わり上げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

SRIユニバース約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。

当期につきましては、収益性の向上に向けた事業の入替や資本効率の改善が進む一方で株価下落により割安感が拡大した三菱商事、生産性向上に向けた国内のデジタル投資拡大を背景とした主力のITサービス事業の成長に加え、事業の選択と集中を通じた収益性の改善が期待できる富士通などを新規に組み入れました。一方、国内での価格競争激化を受けて冷凍食品事業の収益性悪化が懸念されるニチレイを全売却したほか、株価上昇を背景に割安感が薄れた大林組などの組入比率を引き下げました。

組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.38	【ESG評価のポイント】 「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・2030年度までにサステナブルファイナンスの取組額を100兆円、うち環境分野で50兆円の目標設定を行っている。 ・新中期経営計画(2024年度からの3年間)で、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させるとともに、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していく方針を示した。
		【ファンドマネージャー評価のポイント】 デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
三井住友フィナンシャルグループ	3.54	【ESG評価のポイント】 「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」「経営基盤の格段の強化」の3つを基本方針として掲げ、世界の「幸せな成長」に貢献することを目指している ・2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円から50兆円に上方修正した。 ・2025年5月「気候変動に関するプログレスレポート」を公表。実体経済の脱炭素化推進に向けて注力している新エネルギー・新技術へのリスクテイク、トランジションファイナンス、ステークホルダーとの協働などを通じて最大限貢献するとともに適切な管理を継続していくことを表明。
		【ファンドマネージャー評価のポイント】 米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
トヨタ自動車	3.04	【ESG評価のポイント】 「可動性(モビリティ)を社会の可能性に変える」というビジョン、「幸せを量産する」をミッションに掲げ、世界中のステークホルダーの幸せに貢献するために社会と企業の持続的発展を目指している ・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。
		【ファンドマネージャー評価のポイント】 優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手段の提供による成長や、継続的なコストダウン施策を通じた利益創出力を評価。
伊藤忠商事	4.70	【ESG評価のポイント】 「三方よし」を企業理念とし、経営方針「The Brand-new Deal～利は川下にあり～」を掲げて、SDGsに関する取組みを加速させている ・GHG排出量削減に関して、2040年までに再生可能エネルギー等のGHG削減貢献量が排出量と同等もしくはそれ以上とする「オフセットゼロ」、2050年までにGHG排出量「実質ゼロ」を目指し、GHG排出量削減に貢献するビジネスを積極推進している。 ・人的資本の強化によって社会環境の変化や顧客ニーズを捉えた「無数の使命」を果たす「商人」を育成し、「三方よし」の実現、持続的な企業ブランド価値の向上に努めている。
		【ファンドマネージャー評価のポイント】 景気変動の影響を受けにくいバランスされた事業ポートフォリオを有しているほか、優秀な人材の定着と生産性向上に資する誰もが働きやすい環境を整備し続けている点を評価。衣食住を中心とする非資源分野での安定的な成長と、再エネ・リサイクル・低炭素化など資源分野での需要変化を捉えた中期的な成長に期待。

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
日立製作所	4.13	【ESG評価のポイント】 「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、データとテクノロジーを活用し、お客さまと共にサステナブルな社会を実現することを目指しています。社会イノベーション事業を唯一の存在価値と位置づけ、IT・OT・プロダクトを融合した独自技術で社会課題を解決し、経済・環境・社会の価値創出に注力しています。特に「デジタル」「グリーン」「コネクティブ」を成長ドライバーとし、再生可能エネルギーや脱炭素ソリューションの拡充、データ活用による効率化、責任あるサプライチェーン管理などを推進し、ガバナンス強化とともに持続可能な社会の実現に貢献しています。
		【ファンドマネージャー評価のポイント】 経営陣のリーダーシップのもと選択と集中を進め事業ポートフォリオが進化しており、グリーンやデジタルなどを通じて社会に貢献し成長するという方針が組織に浸透している点を評価。電力、通信、鉄道など社会の基盤を支える領域に対するデジタル技術と機器の制御技術を融合した独自ソリューションの提供拡大を通じた業績成長に期待。

ESGスコア平均及びスコア別構成比

		ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均		3.67	3.50
構成比	5	0.00%	0.22%
	4以上5未満	26.94%	24.92%
	3以上4未満	69.52%	59.29%
	2以上3未満	3.54%	12.75%
	1以上2未満	0.00%	1.26%

※対現物株式構成比です。

※ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)～5(最高)のスコアで表したものです。

＜当社のスチュワードシップ活動＞

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

投資リターンの最大化

投資先の企業価値向上

3

投資意思決定におけるESGの考慮

投資の意思決定においてESGを考慮することにより、お客さまの資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

1

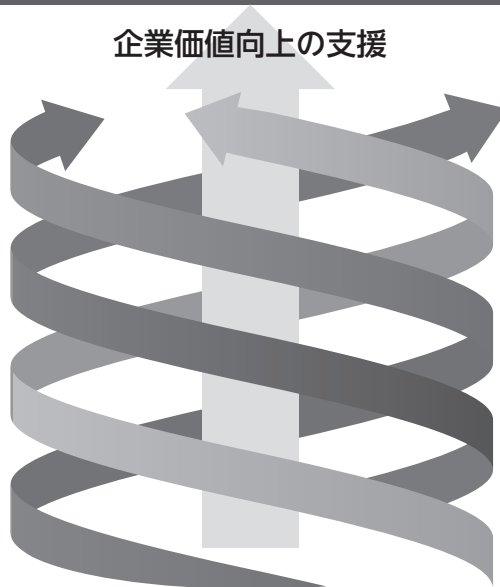
エンゲージメント

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

2

議決権行使

「ガバナンスのミニмум・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。



1 2 3 を支える基盤

「フィデューシャリー・デューティーの実践」[利益相反管理]

「三井住友トラストグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みはスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。
https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/

当ファンドの組入資産の内容

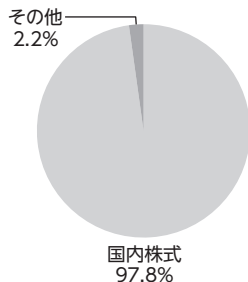
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	5.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本	5.1%
3	トヨタ自動車	日本	4.7%
4	伊藤忠商事	日本	4.0%
5	日立製作所	日本	3.5%
6	ソニーグループ	日本	3.5%

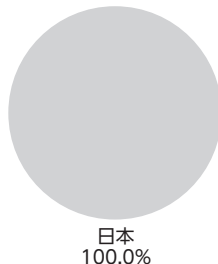
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	東京海上ホールディングス	日本	3.4%
8	三菱商事	日本	3.1%
9	三菱重工業	日本	2.9%
10	富士通	日本	2.8%
組入銘柄数			69

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

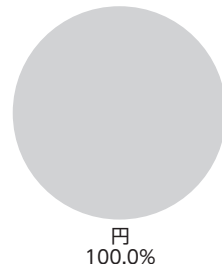
○資産別配分



○国別配分



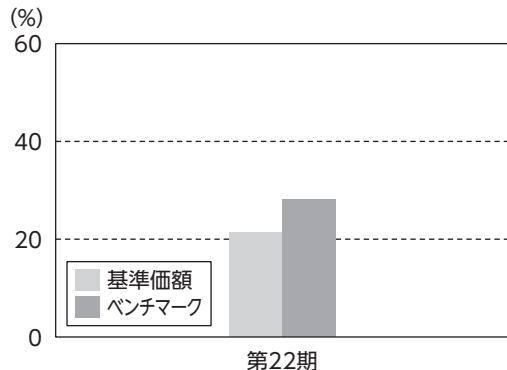
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマークを下回りました。

個別銘柄では、日本電気、大阪瓦斯、エクシオグループなどがプラスに寄与した一方、ソフトバンクグループのアンダーウェイトや不二製油のオーバーウェイト、アドバンテストなどを非保有にしていたことがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

わが国の取引所上場企業のうち、企業の社会的責任に積極的に取り組んでいる企業の株式に投資します。企業の社会的責任への取組みは、法的責任、社会的責任、環境的責任、経済的責任の4つの評価軸から評価し、この4つの評価軸をもとに組入候補銘柄群を定めます。

組入候補銘柄群の中から、中長期的に株価の上昇が見込める銘柄に投資し、ポートフォリオを構築します。

具体的には、電力の安定供給に対してインフラの高度化や省エネなどエネルギーの利用効率向上に貢献できる企業や、人手不足に対する課題解決や生産性向上に資する技術革新を実現する企業、ガバナンスの進化を通じて資本効率や収益性の改善・事業の最適化に取り組む企業などに注目しています。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年12月25日~2025年12月24日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	44円 (44) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.100% (0.100) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	44	0.100	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(44,310円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 7,264 (1,542)	千円 24,611,398 (一)	千株 8,479	千円 26,211,185

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,822,583千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,483,687千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.84

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.033413	百万円 0.033413	% 100.0	百万円 0.033413	百万円 0.033413	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	90,609	9,428	10.4	90,601	9,500	10.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)		株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
鉱業(0.6%)				ディスコ	—	5.5	260,095
I N P E X	201	61.1	193,687	小松製作所	137.5	40.2	199,633
建設業(8.3%)				T H K	62.6	77	315,623
コムシスホールディングス	—	90.2	407,253	三菱重工業	294.7	228.3	888,543
大林組	384.4	86.4	283,737	電気機器(19.5%)			
長谷工コーポレーション	—	112.8	347,424	イビデン	25.2	—	—
熊谷組	—	223.2	349,084	コニカミノルタ	—	344.3	239,701
積水ハウス	—	74.7	256,370	日立製作所	260.6	217.1	1,082,894
エクシオグループ	244	326.4	843,417	富士電機	29.7	—	—
食料品(1.2%)				ニデック	125.2	—	—
不二製油	154.9	20.7	74,664	ダイヘン	45.5	18.3	184,098
味の素	37.1	—	—	日本電気	17.7	100.4	542,160
ニチレイ	119.8	—	—	富士通	—	203.7	866,336
東洋水産	—	27.3	297,570	ソニーグループ	360	268.5	1,071,315
化学(2.9%)				T D K	118	—	—
信越化学工業	129.6	57.9	284,057	メイコー	61.4	8.6	96,062
堺化学工業	107.6	102.7	318,883	アドバンテスト	33.7	—	—
トリケミカル研究所	62.2	19	51,775	キーエンス	9.4	3.8	218,386
デクセリアルズ	—	79.1	217,643	ファナック	—	67.2	398,160
ユニ・チャーム	45.8	15.9	14,230	エンプラス	31.6	4.3	40,764
医薬品(2.0%)				村田製作所	60.7	195.3	617,929
塩野義製薬	129.3	—	—	東京エレクトロン	19.7	15.2	504,944
第一三共	88.3	136.5	455,910	輸送用機器(5.9%)			
ペプチドリーム	49.9	87.3	140,683	川崎重工業	—	23.2	254,852
ゴム製品(0.4%)				トヨタ自動車	361.9	430.8	1,444,472
住友ゴム工業	288.4	53.3	131,704	本田技研工業	47.4	47.4	73,635
ガラス・土石製品(2.3%)				精密機器(0.5%)			
MARUWA	10.2	16.3	697,151	テルモ	164.3	20.8	47,663
鉄鋼(—%)				H O Y A	27.1	4	94,620
日本製鉄	114.6	—	—	その他製品(4.5%)			
非鉄金属(2.4%)				イトーキ	82.1	127	317,500
J X 金属	—	179	338,041	任天堂	54.3	66.1	689,753
古河電気工業	—	38.5	391,160	美津濃	—	110.9	338,245
機械(6.5%)				電気・ガス業(2.8%)			
DMG森精機	38.4	109.3	290,027	中部電力	—	132.1	316,379

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
大阪瓦斯	175.4	94.8	510,782
陸運業(2.2%)			
西日本旅客鉄道	59.3	34.8	108,262
山九	—	63.7	548,265
海運業(0.9%)			
商船三井	111.3	61.7	282,647
情報・通信業(2.3%)			
S H I F T	16.1	176.7	176,099
野村総合研究所	15.2	—	—
J M D C	54.2	—	—
ソフトバンクグループ	32.6	29.2	511,730
卸売業(7.6%)			
伊藤忠商事	112.1	128.2	1,216,105
三菱商事	—	269.7	947,186
サンリオ	—	24.7	123,623
小売業(5.4%)			
ジーンズホールディングス	—	11.6	65,888
J. フロント リテイリング	183.3	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	261.2	76.5	176,409
コスモス薬品	48.1	53.5	429,284
セブン&アイ・ホールディングス	37	247.8	554,328

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	72.1	431.3	408,268
ニトリホールディングス	12.6	—	—
銀行業(11.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	702.2	726.6	1,802,694
三井住友フィナンシャルグループ	333.1	306.5	1,561,924
保険業(5.6%)			
東京海上ホールディングス	145	180.5	1,046,539
T&Dホールディングス	—	171.1	628,108
不動産業(2.0%)			
SREホールディングス	39	25.9	87,024
三井不動産	294	290.5	515,637
サービス業(3.0%)			
オリエンタルランド	66.5	21.1	61,147
楽天グループ	440.8	—	—
リクルートホールディングス	60.4	73.3	666,590
L I T A L I C O	76.7	134.9	173,751
合 計	株 数 ・ 金 額	7,984	8,312
	銘柄数<比率>	63	69
			30,090,542
			<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 30,090,542	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,002,144	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	31,092,686	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年12月24日現在
(A) 資 産	31,092,686,243円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	545,873,407
株 式(評価額)	30,090,542,410
未 収 入 金	454,253,450
未 収 配 当 金	2,006,250
未 収 利 息	10,726
(B) 負 債	321,204,139
未 払 金	91,065,864
未 払 解 約 金	230,138,275
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	30,771,482,104
元 本	6,073,036,811
次 期 繰 越 損 益 金	24,698,445,293
(D) 受 益 権 総 口 数	6,073,036,811口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	50,669円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年12月25日 至 2025年12月24日
(A) 配 当 等 収 益	609,568,133円
受 取 配 当 金	607,899,150
受 取 利 息	1,666,052
そ の 他 収 益 金	2,931
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,953,851,451
売 買 益	7,409,742,138
売 買 損	△2,455,890,687
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	5,563,419,584
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	20,594,547,050
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	732,462,363
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,191,983,704
(G) 計 (C+D+E+F)	24,698,445,293
次 期 繰 越 損 益 金(G)	24,698,445,293

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は6,487,935,788円、期中追加設定元本額は217,929,366円、期中一部解約元本額は632,828,343円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCグッドカンパニー(社会的責任投資)	4,289,775,272円
SRI・ジャパン・オープン	1,164,352,981円
日本株式SRIファンド	618,908,558円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。